



外務省  
MOFA Japan

国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約

# ハーグ条約って なんだろう？



外務省





わかりやすく説明しますので  
最後まで読んでくださいね！

# これでわかる！ ハーグ条約

日本は国境を越えた  
『子の連れ去り』に対処することを  
目的とした『国際的な子の奪取の  
民事上の側面に関する条約』

いわゆるハーグ条約  
を締結し、  
2014年4月1日から  
発効することになり  
ました…

ハーグ条約、発効へ



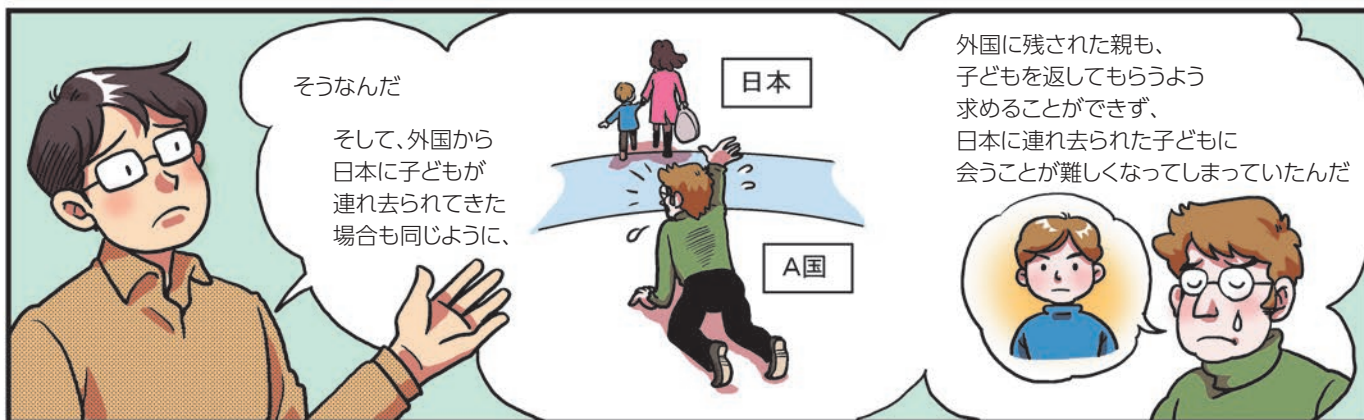
ハーグ条約は、  
はぐ坊が生まれる前の  
1980年に国際的な子の  
連れ去りを防ぐことを  
目的として作られた  
国と国どうしの約束だよ



オランダのハーグ  
というところ  
で作られたから、  
通称ハーグ条約  
って呼んでいるんだ









子どもを連れて一時帰国した親が帰ってこない場合、残された親、ここではお父さんだけだ…

ハーグ条約に入っていない場合は、条約にもとづいて子どもを返してくれっていえないんだ

日本が条約に入っていない場合



日本が条約に入った場合



そこで自分の子が戻ってこなかったら大変だから、外国の裁判所が子どもや親の出国自体をとめてしまおうということもしばしば起こってしまっていたんだ



そっかあ、ハーグ条約に入ると、残された親が、国に助けをもらって、子どもを見つけて返してくれっていえたり、会ったりすることができるんだね



そうそう、ハーグ条約のもとでは、子どもを迅速に元いた国に返すことが原則になっているから、この仕組みが働くと、子どもの連れ去りの発生を事前に防止することが可能になるし、

STOP!

連れ去り



渡航制限

返還の手立てが確保されていれば、条約に入っていないことを理由として日本への子どもを伴う渡航制限も防ぐことができるだろうね



はな坊はかしこいねー

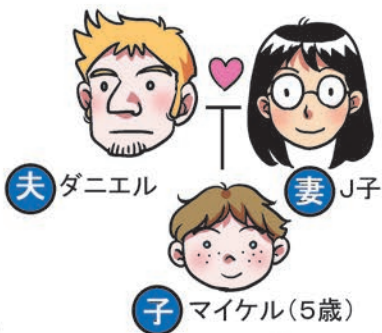


のみこみか早いねー

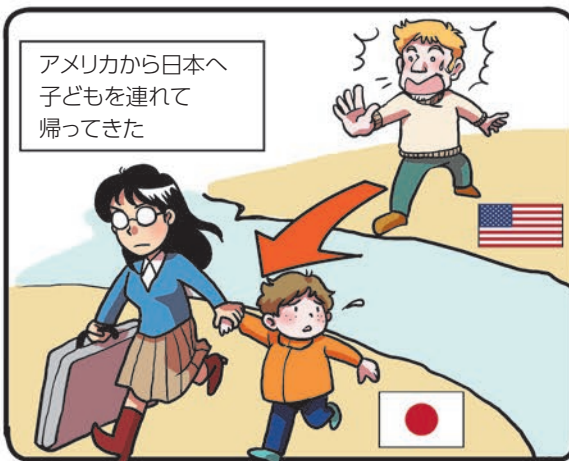




パパの友達J子はアメリカ人の夫と結婚したんだけど、



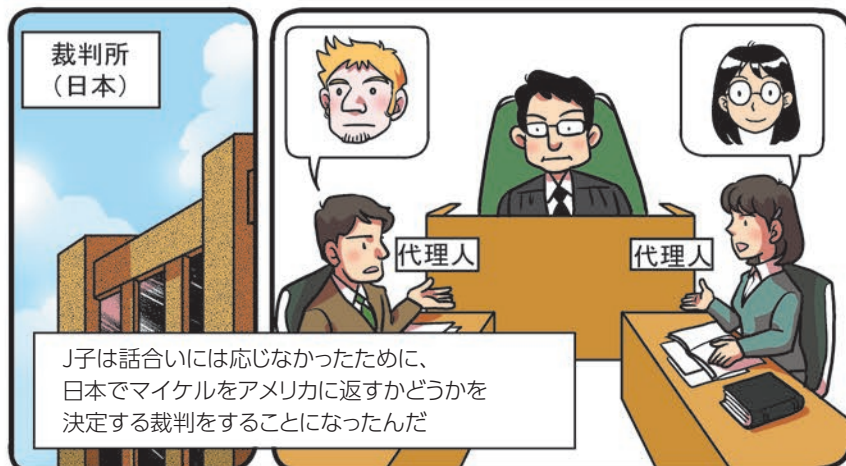
アメリカから日本へ子どもを連れて帰ってきた



中央当局などの支援のもと、当事者どうしの話し合いで解決することが目指されたんだけど.....



裁判所 (日本)





もちろん、十分に成熟した子どもが返還を拒んだり、元々住んでいた国に帰ることで子どもの心身に害悪が及ぶ重大な危険がある場合は、返還がされないこともあるんだよ

子どもを守るのが優先!!

ちなみに条約では返還拒否事由は、右のように規定されているんだ

### ハーグ条約の返還拒否事由一覧

- 連れ去りから1年以上経過した後に裁判所への申立てがされ、かつ子が新たな環境に適応している場合
- 申請者が連れ去り時に現実に監護の権利を行使していなかった場合
- 申請者が事前の同意又は事後の黙認をしていた場合
- 返還により子が心身に害悪を受け、又は他の耐え難い状態に置かれることとなる重大な危険がある場合
- 子が返還を拒み、かつ子が、その意見を考慮するに足る十分な年齢・成熟度に達している場合
- 返還の要請を受けた国における人権及び基本的自由の保護に関する基本原則により返還が認められない場合

いろいろあるんだ...

それから、もちろんアメリカに帰っても必ずしもお父さんのもとに戻されるわけじゃないし、これから誰がマイケルと暮らすかなどは、アメリカの裁判所で改めて決定されることになるんだよ

裁判所

むむ

だったらJ子さんは、最初から連れ去りなんてしないで、

アメリカで裁判をしておけばよかったんじゃないかなあ??

もちろん、それぞれの家族にはいろんな理由や背景があるからいちがいに何が最もよかったか、ということは簡単ではないよね

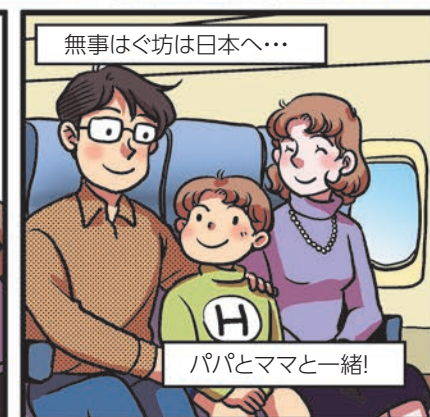
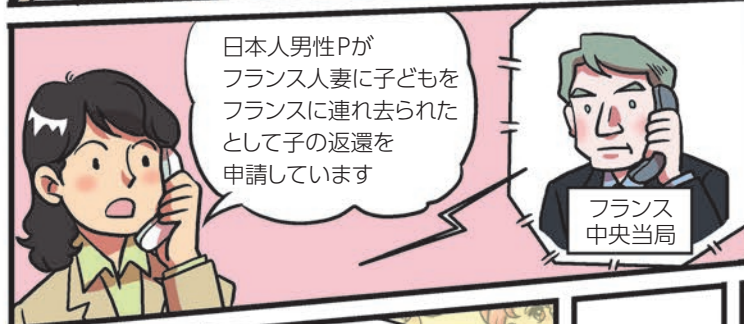
言葉の壁、文化の違い、法的手続きの複雑さ、などなど...

でも、やっぱり、片方の親にだまって子どもに会わせなくしてしまうのはよくないよね

パパも突然はぐ坊に会えなくなったら、すごく悲しいなあ

苦しいよ、パパ...





このように、ハーグ条約は、子の利益を一番に考えて子の連れ去りを防止することを目的としています  
日本では、2014年4月1日から発効します  
詳細は、外務省ホームページをご覧ください  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hague/index.html>



# 日本のハーグ条約締結によって変わること

ケース

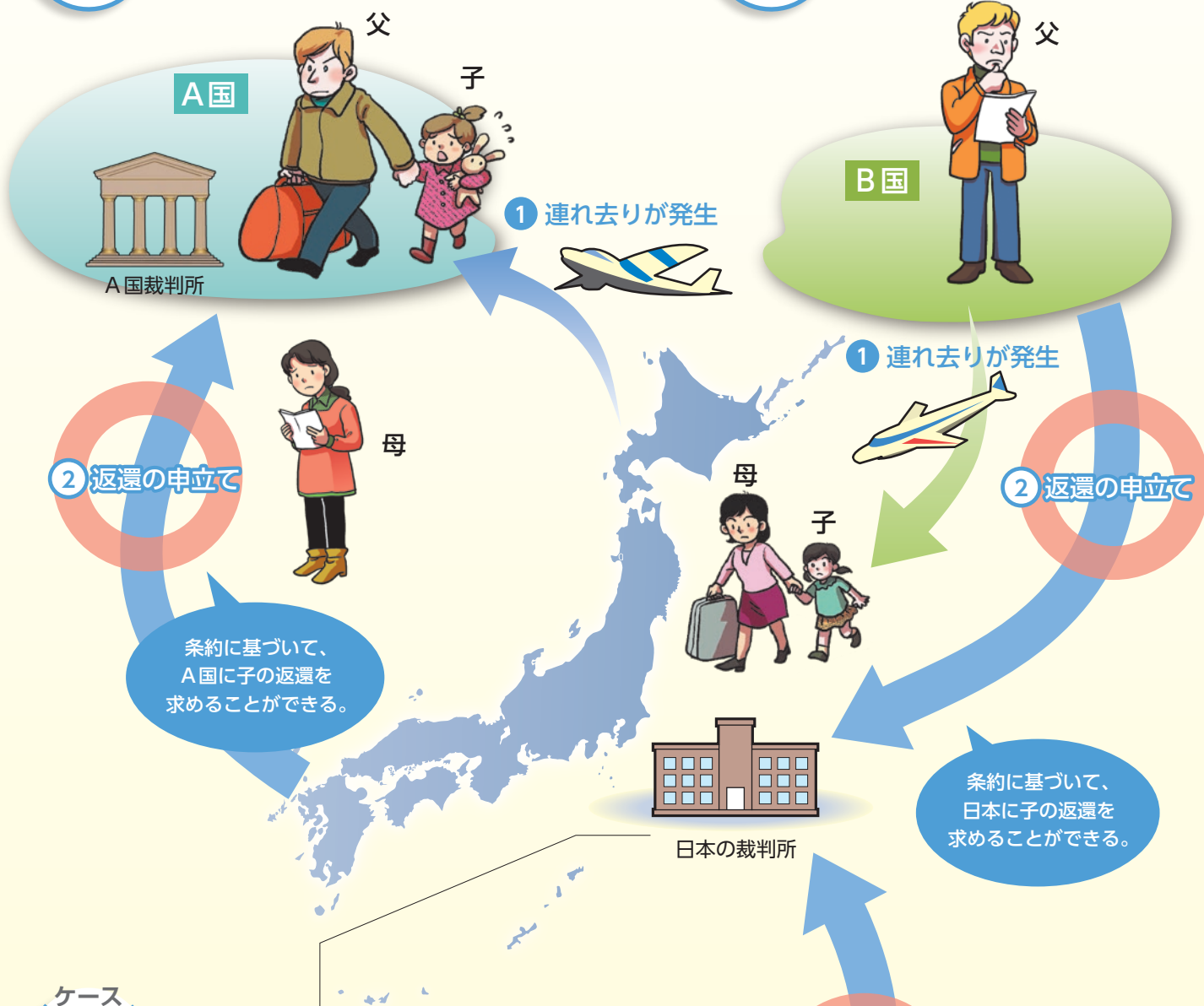
1

日本からの連れ去り

ケース

2

日本への連れ去り

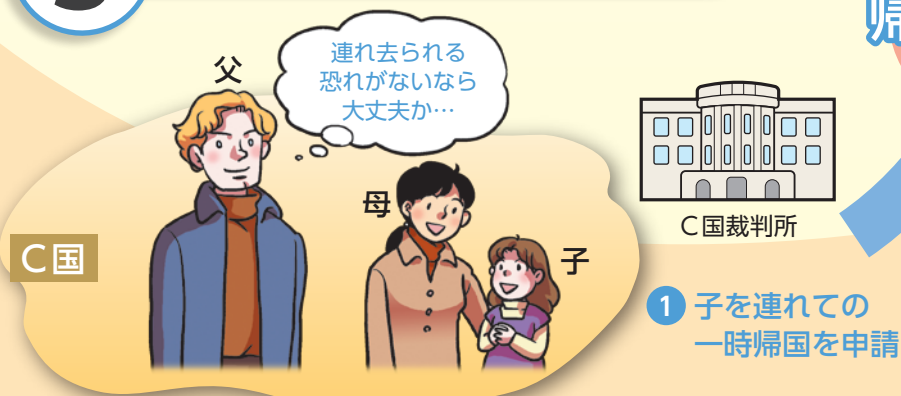


ケース

3

外国に住む親に対する渡航制限

帰国できる!





# ハーグ条約のポイント

- 1 ハーグ条約は、国境を越えた子の不法な連れ去り等により適用されます。
- 2 ハーグ条約では、父親、母親及び子の国籍は関係ありません。子が国境を越えた形で不法に連れ去られていれば、日本人同士であっても適用される可能性があります。
- 3 返還の申立て手続きにおいては、親権や監護権の帰属については決定しません。
- 4 日本において条約が発効する前(2014年4月1日以前)に行われた子の連れ去り事案については、条約上の返還命令手続は適用されません。(ただし、面会交流については対象となります。)
- 5 ハーグ条約が適用されるのは、連れ去り先、連れ去り元の国が双方ハーグ条約の締約国である場合です。

## ■ ハーグ条約締約国

計96か国

### 欧州

アイスランド、アイルランド、アルバニア、アルメニア、アンドラ、イタリア、ウクライナ、ウズベキスタン、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、カザフスタン、キプロス、ギリシャ、クロアチア、サンマリノ、ジョージア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルクメニスタン、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ルクセンブルク、ロシア

2017年3月現在

### 中東

イスラエル、イラク、トルコ

### アジア

シンガポール、スリランカ、タイ、韓国、中国（香港、マカオのみ）、日本、パキスタン、フィリピン

※中国のその他の地域には適用されない

### 北米

米国、カナダ

### 中南米

アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、セントクリストファー・ネイビス、チリ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、パナマ、バハマ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ベリーズ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ

### アフリカ

ガボン、ギニア、ザンビア、ジンバブエ、セーシェル、ブルキナファソ、南アフリカ、モーリシャス、モロッコ、レソト

### 大洋州

オーストラリア、ニュージーランド、フィジー



# Q&A

Q1

条約が発効する前に子の連れ去りが起きた場合、ハーグ条約の適用対象になるのでしょうか？

A1

子の国境を越えた連れ去りが日本においてハーグ条約が発効する平成26年4月1日より前に行われた場合には、ハーグ条約に基づき、子を元々居住していた国へ返還することを求めることはできません。ただし、条約が発効する前に子の連れ去りが起きた場合であっても、条約に基づき、子との面会交流を実現するための援助を要請することは可能です。



Q2

元配偶者が無断で子を日本から海外へ連れ去ってしまったのですがどうしたら良いのでしょうか？

A2

子が連れ去られた先の国がハーグ条約締約国である場合には、子を日本へ返還するための支援や子との面会交流を実現させるための支援を日本や海外の中央当局に対し申請することができます。日本の中央当局（外務省ハーグ条約室）への申請方法の詳細につきましては、外務省HPをご覧ください。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hague/index.html>

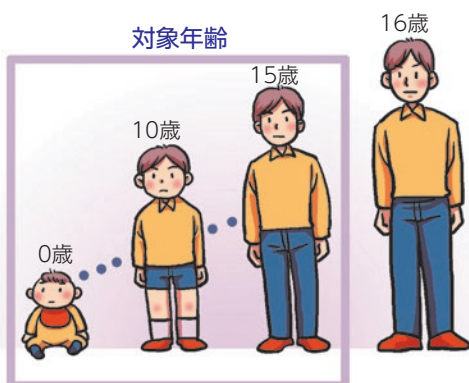


Q3

条約の対象となる子は何歳でしょうか？

A3

16歳未満の子が対象となります。



Q4

日本へ子を連れて帰りたいのですが、再度元の居住国に戻った場合逮捕される危険性はあるのでしょうか？

A4

国によっては、他の親権者の同意なく子を国外へ連れ出すことも誘拐罪等に問われ、逮捕されることもあります（米、英、仏、豪等）。そのようなことが起きないように子を連れて日本に帰ることを希望する場合は、まず現地の弁護士等に相談してください。





# Q&A

## Q5 DV被害者に対する配慮や支援はあるのでしょうか？

**A5** ハーグ条約が適用されても、必ずしも子を返還しなければならないわけではなく、子の返還を求める親が子に対し暴力等を振るうおそれがあったり、もう一方の親に対して、子に悪影響を与えるような暴力等を振るうおそれ等の事情があれば、返還の拒否が認められることがあります（詳細は、5ページを参照下さい）。なお、外務省ハーグ条約室では、ハーグ条約の実施にあたってDV被害者の方に適切な対応ができるような専門家を職員として採用している他、在外公館においてもDV被害者に対する支援を強化しています（詳細は、Q6を参照下さい）。



## Q6 家庭内での問題を抱えている方に対して在外公館はどのような支援をしてくれるのでしょうか？

**A6** 日本の在外公館では、家庭問題への対応の強化として以下のようなサービスを行っています。詳しくはお近くの在外公館にご相談下さい。

- 家族法や涉外民事専門の弁護士（可能な限り日本語が通じる弁護士）や各種窓口（調停、面会交流、DV被害者支援団体、通訳・翻訳家等）の紹介
- 安全が懸念される場合の現地関係機関への通報・要請
- 家庭問題に関する在外公館への相談内容の記録の作成及び要請がある場合の相談者への提供



## Q7 中央当局は子の連れ去り問題の友好的な解決を実現するためにどのような支援をしてくれるのでしょうか？

**A7** 日本の中央当局（外務省ハーグ条約室）では、当事者間の連絡の仲介、裁判外紛争解決手続（ADR）機関の紹介、弁護士紹介制度の案内、面会交流支援機関の紹介等の支援を行います。また、経済的な困難を抱えた方は、弁護士費用等の貸付制度である民事法律扶助制度も利用できます。民事法律扶助制度の詳細については、日本司法支援センター（通称：法テラス）のHPをご覧ください。

URL: <http://www.houterasu.or.jp/>





# ハーグ条約って なんだろう？



## 中央当局

### 外務省領事局ハーグ条約室

〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関 2-2-1

TEL: 03-5501-8466

URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hague/index.html>

E-mail: [hagueconventionjapan@mofa.go.jp](mailto:hagueconventionjapan@mofa.go.jp)

## 在外公館

下記在外公館リストをご覧ください。

URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/list/index.html>

## 日本弁護士連合会

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 1-3

弁護士会館 15 階

TEL: 03-3580-9841(代表)

URL: <http://www.nichibenren.or.jp/>

## 裁判所

### (1) 東京家庭裁判所

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 1-2

TEL: 03-3502-8311

URL: <http://www.courts.go.jp/tokyo-f/>

### (2) 大阪家庭裁判所

〒540-5321 大阪府大阪市中央区大手前 4-1-13

TEL: 06-6943-5321

URL: <http://www.courts.go.jp/osaka/>

## 日本司法支援センター（法テラス）

〒164-8721 東京都中野区本町 1-32-2

ハーモニータワー 8F

TEL: 0570-078374（法テラスサポートダイヤル）

URL: <http://www.houterasu.or.jp/>